

戦前日本の軍事費配分と政府効用

— 計量経済モデル System-Wide Approach による 1894-1944 年の比較分析 —

佐藤大樹（明治大学大学院）

土居拓務（農林水産政策研究所）

水野勝之（明治大学）

要旨

本研究は、戦前日本における軍事費配分を、政府の効用最大化行動に基づく経済モデルを用いて分析するものである。軍事費を兵器関係費、その他の費用、徴兵費からなる公共的消費と捉え、System-Wide Approach により、軍事費内部の配分構造とその限界シェアが時代ごとにどのように変化していたかを計量的に明らかにする。

分析の結果、明治後期においては、追加的な軍事費を主として兵器関係費に配分することが効用最大化に資する構造が確認された。大正期には、兵器関係費を中心としつつも、兵站・補給等を含むその他の費用への配分が相対的に拡大し、軍事費配分が分散的な構造へと移行していたことが示された。昭和戦時期においては、兵器関係費とその他の費用の限界シェアがほぼ拮抗する一方で、徴兵費の限界シェアは過去の時期に比べて上昇しているものの、相対的には低位にとどまっていることが明らかとなった。

以上の結果は、戦前日本の軍事費配分における効用最大化の構造が、明治・大正・昭和の各時代を通じて体系的に変化してきたことを示している。本研究は、軍事費の総額ではなく、その内部構造と限界シェアに着目することで、戦前日本の軍事財政を経済学的視点から再評価するものである。

キーワード：System-Wide Approach、戦前日本、軍事費、政府効用、限界シェア